

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第95期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	朝日印刷株式会社
【英訳名】	ASAHI PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河村 孝一
【本店の所在の場所】	富山県富山市大手町3番9号
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大崎 洋治
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市大手町3番9号
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大崎 洋治
【縦覧に供する場所】	朝日印刷株式会社東京支店 (東京都台東区元浅草四丁目7番11号) 朝日印刷株式会社大阪支店 (大阪市北区中津六丁目3番11号) 朝日印刷株式会社名古屋支店 (名古屋市北区駒止町二丁目51番地の2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間	第94期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	21,609,311	21,157,559	7,169,714	7,099,525	28,530,184
経常利益(千円)	2,096,999	1,823,581	720,289	675,181	2,600,144
四半期(当期)純利益(千円)	1,179,793	1,091,523	411,352	383,948	1,471,218
純資産額(千円)	-	-	16,125,032	16,937,361	16,501,357
総資産額(千円)	-	-	32,368,103	33,589,698	31,570,936
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,505.85	1,578.21	1,535.89
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	110.58	102.40	38.63	36.06	138.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	110.14	101.73	38.47	35.82	137.62
自己資本比率(%)	-	-	49.3	50.0	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,166,546	2,363,778	-	-	2,457,550
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,549,803	1,216,726	-	-	1,952,973
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	240,876	724,493	-	-	583,682
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,325,165	1,347,050	870,193
従業員数(人)	-	-	994	1,045	995

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,045 (268)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均人員の合計数を、( )内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	751 (183)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均人員の合計数を、( )内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
印刷包材事業(千円)	5,799,790	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	5,799,790	-

- (注) 1. 金額は販売価額により記載しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
印刷包材事業(千円)	758,310	-
その他(千円)	217,457	-
合計(千円)	975,768	-

- (注) 1. 金額は仕入価額により記載しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
印刷包材事業	6,945,306	-	3,018,832	-
その他	341,348	-	152,003	-
合計	7,286,655	-	3,170,836	-

- (注) 1. 金額は販売価額により記載しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
印刷包材事業(千円)	6,805,026	-
その他(千円)	294,499	-
合計(千円)	7,099,525	-

- (注) 1. 金額は販売価額により記載しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 主要顧客(総販売実績に対する売上高が10%以上)に該当するものではありません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

#### < 売上の状況 >

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を中心とした新興国向けの輸出増加による企業業績の回復は見られ始めたものの、厳しい雇用環境や景気の先行き不透明感は払拭されず、依然として予断を許さない状況で推移しております。

このような中、当社グループは、「美と健康」にかかわる分野を事業領域とし、医薬品・化粧品包材（パッケージ・ラベル・添付文書等）の製造・販売を行う印刷包材事業を中核に、業容の拡大、企業価値の更なる向上に努めてまいりました結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前第3四半期連結会計期間に比べ70百万円減（前年同期比1.0%減）の70億99百万円となりました。

セグメント別の売上の状況は、以下の通りであります。

#### 印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増しております。このような事業環境の中、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

医薬品市場におきましては、高齢化の進展を受けて、医療費抑制策の一環としてジェネリック製品の普及促進が進められております。当社グループでは、医療用医薬品向け製品の受注が堅調に推移し、医薬品市場向け製品全体の受注は前年同期に比べ微増となりました。

一方、化粧品市場におきましては、消費マインドの冷え込みにより主力の中価格帯商品の販売に伸び悩みが見られました。当社グループでは、新規得意先開拓や新製品獲得に努めましたが、受注は前年同期と比べ減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における印刷包材事業の売上高は、前第3四半期連結会計期間に比べ94百万円減（前年同期比1.4%減）の68億5百万円となりました。

#### その他

##### 包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と機械を合わせた包装のトータル提案による、更なる得意先ニーズへの対応を目的に、包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

印刷包材事業と連携した提案活動に努めましたものの、当第3四半期連結会計期間における包装システム販売事業の受注は、前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における包装システム販売事業の売上高は、前第3四半期連結会計期間に比べ20百万円減（前年同期比7.7%減）の2億48百万円となりました。

##### 人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第3四半期連結会計期間における人材派遣事業の売上高は、45百万円となりました。

#### < 利益の状況 >

利益面につきましては、生産性の向上に努めましたものの、売上高減少の影響が大きく、当第3四半期連結会計期間における営業利益は6億10百万円（前年同期比9.6%減）、経常利益は6億75百万円（前年同期比6.3%減）となり、四半期純利益は3億83百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は13億47百万円となり、前四半期連結会計期間末に比べ3億28百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は10億30百万円（前年同四半期は18億89百万円の資金の増加）であります。

これは主に、税金等調整前四半期純利益6億81百万円、減価償却費3億61百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は2億71百万円（前年同四半期は3億18百万円の資金の減少）であります。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億46百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は4億31百万円（前年同四半期は9億4百万円の資金の減少）であります。

これは主に、セール・アンド・リースバック取引による収入10億37百万円による資金の増加、短期借入金の純増減額11億50百万円、配当金の支払額1億54百万円による資金の減少の結果であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は1百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,175,634	11,175,634	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,175,634	11,175,634	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	80
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	870
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から 平成24年6月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 870 資本組入額 435
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社及び当社関係会社の取締役、 監査役、従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合には、相続人が権利を行 使することができる。 新株予約権に関するその他の細目については、当社と 新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約 書に定めるところとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 株式分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

	平成19年6月28日定時株主総会決議	平成19年6月28日定時株主総会決議
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	132	66
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	132,000	66,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	1,273	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年8月1日 至平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,273 資本組入額 714	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、割当契約の定めるところにより、相続人が募集新株予約権を行使することができる。 その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権を割当てる日後、当社が当社普通株式に対し、株式分割(株式の無償割当を含む、以下同じ)または株式併合を行う場合には、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記のほか、新株予約権を割当てる日以後、新株予約権の目的となる株式数の調整をするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数の調整をする。

2. 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合等を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、時価発行として行う公募増資、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有している当社普通株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上表「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上表「新株予約権の行使時の払込金額」に定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編成後払込代金に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由及び条件

残存新株予約権について定められた取得事由及び条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	11,175,634	-	1,514,753	-	1,581,113

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 520,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,636,700	106,367	-
単元未満株式	普通株式 18,634	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,175,634	-	-
総株主の議決権	-	106,367	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日印刷(株)	富山県富山市大手町 3番9号	520,300	-	520,300	4.66
計	-	520,300	-	520,300	4.66

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,695	1,615	1,524	1,650	1,691	1,700	1,648	1,639	1,600
最低(円)	1,468	1,420	1,390	1,500	1,520	1,600	1,500	1,550	1,525

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,351,250	870,613
受取手形及び売掛金	3 8,885,026	8,010,460
商品及び製品	660,721	698,981
仕掛品	671,651	655,207
原材料及び貯蔵品	407,523	324,166
繰延税金資産	195,816	243,839
その他	244,195	804,956
貸倒引当金	32,227	13,927
流動資産合計	12,383,957	11,594,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,327,673	1 6,059,393
機械装置及び運搬具(純額)	1 2,035,054	1 2,900,090
土地	5,769,732	5,736,563
リース資産(純額)	1 1,692,181	1 304,282
建設仮勘定	72,439	160,299
その他(純額)	1 284,442	1 274,525
有形固定資産合計	16,181,524	15,435,154
無形固定資産		
のれん	36,397	60,494
その他	284,707	283,749
無形固定資産合計	321,105	344,244
投資その他の資産		
投資有価証券	2,857,375	2,522,835
長期貸付金	26,024	29,997
繰延税金資産	622,135	461,871
投資不動産(純額)	1 692,211	1 694,192
その他	611,367	575,556
貸倒引当金	106,002	87,214
投資その他の資産合計	4,703,111	4,197,239
固定資産合計	21,205,741	19,976,638
資産合計	33,589,698	31,570,936

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,985,847	4,857,332
短期借入金	1,630,000	2,280,000
1年内返済予定の長期借入金	693,889	828,041
リース債務	168,958	132,539
未払法人税等	245,294	668,279
賞与引当金	284,966	368,329
その他	3 2,470,057	1,831,201
流動負債合計	11,479,013	10,965,724
固定負債		
長期借入金	1,569,590	1,884,071
リース債務	1,448,294	138,741
繰延税金負債	375,696	385,246
退職給付引当金	1,007,482	949,350
役員退職慰労引当金	546,983	507,357
その他	225,277	239,087
固定負債合計	5,173,323	4,103,854
負債合計	16,652,336	15,069,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,514,753
資本剰余金	1,686,114	1,676,555
利益剰余金	14,150,391	13,482,561
自己株式	656,101	594,635
株主資本合計	16,695,158	16,079,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,113	269,458
評価・換算差額等合計	86,113	269,458
新株予約権	30,690	34,875
少数株主持分	125,399	117,787
純資産合計	16,937,361	16,501,357
負債純資産合計	33,589,698	31,570,936

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	21,609,311	21,157,559
売上原価	16,399,793	16,126,453
売上総利益	5,209,517	5,031,106
販売費及び一般管理費	3,276,811	3,392,627
営業利益	1,932,706	1,638,478
営業外収益		
受取利息	958	894
受取配当金	47,610	55,567
受取賃貸料	114,514	107,225
作業くず売却益	54,935	77,332
雑収入	62,682	50,048
営業外収益合計	280,701	291,069
営業外費用		
支払利息	61,148	64,003
支払手数料	12,952	10,462
賃貸収入原価	25,794	20,212
雑損失	16,512	11,287
営業外費用合計	116,408	105,966
経常利益	2,096,999	1,823,581
特別利益		
固定資産売却益	-	3,487
投資有価証券売却益	-	159,037
貸倒引当金戻入額	3,872	-
特別利益合計	3,872	162,524
特別損失		
固定資産除売却損	4,496	8,286
投資有価証券売却損	0	67
貸倒引当金繰入額	-	18,788
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	400
特別損失合計	4,496	27,542
税金等調整前四半期純利益	2,096,375	1,958,562
法人税、住民税及び事業税	914,717	847,876
法人税等調整額	9,573	9,635
法人税等合計	905,143	857,511
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,101,051
少数株主利益	11,439	9,527
四半期純利益	1,179,793	1,091,523

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,169,714	7,099,525
売上原価	5,403,516	5,355,732
売上総利益	1,766,197	1,743,793
販売費及び一般管理費	1,090,757	1,133,506
営業利益	675,440	610,286
営業外収益		
受取利息	389	361
受取配当金	17,444	23,747
受取賃貸料	36,019	36,329
作業くず売却益	19,497	28,690
雑収入	9,278	12,979
営業外収益合計	82,629	102,109
営業外費用		
支払利息	21,400	25,031
支払手数料	3,679	1,732
賃貸収入原価	8,638	6,507
雑損失	4,062	3,943
営業外費用合計	37,780	37,215
経常利益	720,289	675,181
特別利益		
投資有価証券売却益	-	14,211
特別利益合計	-	14,211
特別損失		
固定資産除売却損	1,120	7,394
特別損失合計	1,120	7,394
税金等調整前四半期純利益	719,169	681,997
法人税、住民税及び事業税	253,799	241,416
法人税等調整額	50,559	51,219
法人税等合計	304,358	292,635
少数株主損益調整前四半期純利益	-	389,361
少数株主利益	3,458	5,413
四半期純利益	411,352	383,948

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,096,375	1,958,562
減価償却費	1,117,813	1,050,027
のれん償却額	25,402	24,096
株式報酬費用	7,750	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	49,097	37,088
賞与引当金の増減額(は減少)	85,883	83,363
退職給付引当金の増減額(は減少)	61,371	58,131
確定拠出年金移行時未払金の増減額(は減少)	21,377	8,038
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	45,570	39,625
受取利息及び受取配当金	48,569	56,462
支払利息	61,148	64,003
有形固定資産除売却損益(は益)	4,496	4,799
投資有価証券売却損益(は益)	0	158,969
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	400
売上債権の増減額(は増加)	835,357	889,780
たな卸資産の増減額(は増加)	415	61,540
仕入債務の増減額(は減少)	920,619	1,240,153
その他	97,118	448,293
小計	3,202,729	3,667,028
利息及び配当金の受取額	49,018	56,480
利息の支払額	49,036	56,492
法人税等の支払額	1,036,165	1,303,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,166,546	2,363,778
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	81,286	3,780
有形固定資産の取得による支出	1,575,511	916,600
有形固定資産の売却による収入	3,169	16,193
投資有価証券の取得による支出	50,692	740,134
投資有価証券の売却による収入	0	226,465
関係会社株式の取得による支出	6,610	-
貸付けによる支出	6,300	-
貸付金の回収による収入	6,963	4,727
補助金の受取額	-	211,894
その他	2,108	15,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,549,803	1,216,726

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	650,000
長期借入れによる収入	500,000	30,000
長期借入金の返済による支出	477,796	478,633
自己株式の取得による支出	213,044	135,800
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	99,701	79,709
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	1,037,804
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16,570	164,456
配当金の支払額	431,408	441,359
少数株主への配当金の支払額	1,758	1,758
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>240,876</b>	<b>724,493</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	375,866	422,557
現金及び現金同等物の期首残高	949,299	870,193
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	54,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,325,165	1,347,050

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 非連結子会社であった朝日人材サービス(株)は、当社グループの定年を迎える団塊世代が働きやすい環境を整える狙いで設立いたしました。グループ内のみならず地域企業からの求人派遣も増加し、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
2. 法人税等の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p>

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1. 減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 11,836,929千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資不動産 94,789千円</p> <p>2. 債権流動化に伴う買戻限度額 316,423千円</p> <p>3. 第3四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 25,570千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 221,166千円</p> <p style="padding-left: 20px;">設備支払手形 94,161千円</p>	<p>1. 減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 15,547,488千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資不動産 92,807千円</p> <p>2. 債権流動化に伴う買戻限度額 45,368千円</p> <p>3.</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	
費目	金額(千円)	費目	金額(千円)
荷造運送費	778,788	荷造運送費	792,584
役員報酬	233,214	役員報酬	245,994
給与賞与	788,526	給与賞与	772,189
貸倒引当金繰入額	818	貸倒引当金繰入額	18,299
賞与引当金繰入額	168,749	賞与引当金繰入額	181,704
退職給付引当金繰入額	24,203	退職給付引当金繰入額	23,561
役員退職慰労引当金繰入額	45,570	役員退職慰労引当金繰入額	42,625
減価償却費	149,477	減価償却費	177,439

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	
費目	金額(千円)	費目	金額(千円)
荷造運送費	266,311	荷造運送費	278,172
役員報酬	77,560	役員報酬	80,342
給与賞与	256,232	給与賞与	252,297
貸倒引当金繰入額	347	貸倒引当金繰入額	1,057
賞与引当金繰入額	55,751	賞与引当金繰入額	62,834
退職給付引当金繰入額	8,072	退職給付引当金繰入額	7,834
役員退職慰労引当金繰入額	15,318	役員退職慰労引当金繰入額	13,958
減価償却費	52,006	減価償却費	64,336

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 千円		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 千円	
現金及び預金勘定	1,329,365	現金及び預金勘定	1,351,250
預入期間が3か月を超える定期預金	4,200	預入期間が3か月を超える定期預金	4,200
現金及び現金同等物	1,325,165	現金及び現金同等物	1,347,050

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 11,175千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 542千株
3. 新株予約権等に関する事項  
ストック・オプションとしての新株予約権  
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 30,690千円
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	287,399	27	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	159,828	15	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

印刷包材部門の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店を有しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、印刷包材事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,578.21円	1株当たり純資産額	1,535.89円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,937,361	16,501,357
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	156,089	152,662
(うち新株予約権)(千円)	(30,690)	(34,875)
(うち少数株主持分)(千円)	(125,399)	(117,787)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	16,781,272	16,348,694
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	10,633	10,644

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	110.58円	1株当たり四半期純利益金額	102.40円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	110.14円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	101.73円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,179,793	1,091,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,179,793	1,091,523
期中平均株式数(千株)	10,668	10,659
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	43	70
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があっ たものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	38.63円	1株当たり四半期純利益金額	36.06円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38.47円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35.82円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	411,352	383,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	411,352	383,948
期中平均株式数(千株)	10,649	10,648
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	42	71
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成22年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 ..... 159,828千円

1株当たりの金額 ..... 15円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

朝日印刷株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

朝日印刷株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。